

文化芸術による復興推進員（全国組織）

平成 24 年度 第 1 回連絡会議 要旨

日時：10 月 9 日（火曜日）10:00 ～ 12:00

場所：東京都中小企業会館 4 階 会議室

<開 会>

1. 出席者紹介

（復興推進員全国組織）

大井 優子 （公社） 日本芸能実演家団体協議会  
荻原 康子 （公社） 企業メセナ協議会 事務局長  
小岩 秀太郎 （公社） 全日本郷土芸能協会  
佐藤 李青 （公財） 東京都歴史文化財団 東京文化発信プロジェクト室  
間瀬 勝一 （社） 全国公立文化施設協会 アドバイザー  
（小田原市民会館 館長）

（その他の出席者）

渡辺 一雄 文化芸術による復興推進コンソーシアムアドバイザー  
門岡 裕一 文化庁文化活動振興室長  
矢田 文雄 文化庁文化活動振興室長補佐  
土屋 啓一 文化庁文化活動振興室専門職  
大和 滋 文化芸術による復興推進コンソーシアム事務局(司会)  
他、事務局 4 名

2. 文化芸術による復興推進員について

会議に先立ち事務局より当コンソーシアムの目的について、「コンソーシアムの規約」を基にまた、文化芸術による復興推進員の依頼の趣旨について「文化芸術による復興推進員の依頼について」を基に説明があった。

3. 各団体の復興推進活動の現状と課題についての報告

司会より、昨年の 10 月頃から関係団体が集まり調査研究等を行ってきた中で、地域による偏りや、全国的に復興推進活動に取り組んでいる団体相互が、他の団体の活動を正確には把握できていない状況など様々な課題が見えてきた。今後も文化芸術による復興推進活動の重要性を社会にきちんと伝えていくこと、震災復興の活動を持続していくことが重要であることが報告された後、各団体からそれぞれの活動が報告された。

各推進員の活動の報告

(1) 大井優子 推進員

「震災復興に文化芸術を！」との思いから震災復興プロジェクトを設置し、実演団体と協力しながら、被災地のニーズに沿った形の芸能による復興支援の活動を開始した。活動にあたっては、被災地の自治体や学校、商工会、NPO などと連携し、地域再生の一助となるよう努めた。

また、芸団協の復興支援活動を中長期にわたり実施していくため、「震災復興に文化芸術を基金」を設置し、支援金を募っている。

今年度は、震災からの復興にとって文化芸術が果たす役割が重要であるとの相互認識のもと、岩手県、宮城県、福島県の市町村等との間で「文化芸術による復興推進に関する協定」を締結し、被災地からの要望に基づき様々なプランの調整も行っている。

## (2) 荻原康子 推進員

「東日本大震災 芸術・文化による復興支援ファンド」＝GBFund（ジービーファンド、G: 芸術、B: 文化、F: 復興/ファンド）を 2011 年 3 月 23 日に立ち上げ、一般から広く寄付を募り、被災地・被災者の方々を励ますような芸術・文化活動、現地での有形無形の文化資源を再生していくような活動に充てている。このファンドは、始めてから少なくとも 5 年間は行うということで立ち上げた。

活動当初は避難所で生活している方へのコミュニケーションを目的としてアーティストが現地を訪れる活動などが多かったが、昨年夏以降は、地元の方々が行う祭りなどがコミュニティを再生していく上で、非常に力強いものとなっているという事がわかり、お祭りや伝統芸能への助成支援も多くなってきている。

今年 3 月には、GBFund の中に「百祭復興プロジェクト」という祭りや伝統芸能に特化した支援枠を設け、海外からも集中的な寄附などをいただいている。そういった、ジャンルごとに集中的に、寄付したい方が目的をもって寄附することも多いと感じている。

## (3) 小岩秀太郎 推進員

全日本郷土芸能協会は、全国の郷土芸能の保存会や関係者・関係団体などが加入する組織である。

沿岸地域については生活の一部として祭礼行事や芸能などを行っている所が多くて表に出てきづらく会員も少なかったので、震災直後のネットワークは薄かった。震災以降の情報の集約は、自分の出身地である岩手県については、地の利を生かした、関係者への連絡から情報を収集した。

宮城県については、県の教育委員会などを通じて行った。福島県については、特に原発の区域では、今でもほとんど情報が入ってこない状況が続いている。その中でリスト化を昨年の 6 月・7 月くらいから、少しずつ進めているが、数があまりに多すぎてまとめきれていない。しかし、各県それぞれ 300 件ぐらいの団体が被災しているのではないかとということが昨年の 9 月・10 月くらいにわかった。

民俗芸能に関して被災範囲の把握が難しかった。その理由は、装束、用具などが流されたり壊れたりしたことも被災であり、誰かが亡くなられたことも被災であり、また、祭りでコミュニティがつながっていたということであれば、そこに住んでいる方々の誰か一人でも欠ければ、もう既にその民俗文化を繋いでいくという状況は一変してしまっており、それ(民俗文化)自体も既に、被災していると考えられ、複数の事象があるので、どこまでを被災というか特定出来ないためである。

その中で、企業メセナ（GBファンド）や日本財団（伝統芸能の復興支援基金）など、無形民俗文化財を少しずつでも復興させたいという民間団体の方々の動きもあり、今年 10 月くらいまでに、おそらく 5 割ぐらいは復活できる状況になっている。2・3 年後には 8 割は

復活できるのではないかと感じている。

全日本郷土芸能協会独自の支援プロジェクトについては、昨年7月に立ち上げ、第1回助成は8件行った。

#### (4) 佐藤李青 推進員

「東京都による芸術文化を活用した被災地支援事業（Art Support Tohoku-Tokyo）」は、昨年の震災を受けての東京都の補正予算で決まった「東京緊急対策 2011」という被災地支援事業の文化の部分を担当、東京都と公益財団法人東京都歴史文化財団東京文化発信プロジェクト室が共催して、被災地のコミュニティーに対して、現地の団体と共同してアートプログラムを実施する事業である。事業は、2011年の7月にスタートし2011年度は岩手県、宮城県、福島県の3県で19事業、約60プログラムを実施した。やり方として、各県に一か所ずつ事務局となる団体を見つけ、そこと共催で事業を進めている。さらに、各エリアのコーディネーターや団体と組む、もしくは、一緒に事業を新しく立ち上げるという形で行ってきた。

2年目の今年度は新事業も含めて19の事業を行う予定。

#### (5) 間瀬勝一 推進員

全国の公立文化施設の職員及び施設関係者に、被災館に対しての支援金を募った。23年11月7日現在で241件、503万8,948円集まり、東北支部の会長館である宮城県民会館から配布してもらった。

また、東日本大震災からの教訓に学ぼうと、全国の各自治体の文化施設に対して、職員の防災研修や、震災時に被災地でどのような対応がなされたのかという情報の共有を行なった。毎年2月に開催されるアートマネジメント研修会では、昨年度、震災時に文化芸術に何ができるかをテーマに、シンポジウムや、事例発表を開催し、各施設の情報共有を図った。

今年度も研修会の中でリスクマネジメントについて取り上げる予定だが、未来に向かって我々ホールの職員は何をするべきなのかというテーマを考えている。

### 4. 報告された課題についての討議

様々な動きがある中で長期的なことも視野に入れつつ、今年の重点課題を討議したいとの司会者の発言の後、各推進員より以下の課題が報告された。

#### 各推進員からの課題の報告

##### (1) 大井優子 推進員

・支援の状況や現地の要望などの情報を集約あるいはマッチングできる仕組みや、団体や個人間の情報共有により、多くの地域に適切に支援を行うことができる仕組みの構築が求められている。

・被災地で活動を行うための資金や仕組みが、どのようにできるか。各地で生の実演にふれた方はとても感激され、そういった機会を増やし、有事にも対応できるよう、文化施設にもきちんと専門人材の配置がなされるべきではないか。

##### (2) 荻原康子 推進員

・時間が経過する中で、関心の薄れが出ていると感じる。いかに継続して活動支援を続けら

れるようにファンドレイズをしていくか。そのためには、どのような芸術・文化の活動が被災地の皆様の力になったのかをきちんと報告していかななくてはならないと考える。

・もともと地域で抱えていた課題があり、それが今回の震災で顕在化した側面もある。文化・芸術活動で何が出来るかをよくよく考えていかないと、よかれと思ってやったことがずれてしまう場合がある。地域で前進できる人たちをどう支えて行けるか、どう並走していけるかというところで、貢献できることをアピールしていかななくてはならない。それは、事業単位での支援ではなく、もう少し人を育てていく体制づくりというようなどころではないかと思う。

・被災地で、クリエイターの力が産業などに新たな側面をもたらしている事例がある。そこをもうちょっと丁寧に拾っていききたい。直接的な文化芸術だけではなく、周辺のクリエイティブな力を活用し産業振興や地域コミュニティーづくりに貢献しつつ、動いている人はいると思う。

### (3) 小岩秀太郎 推進員

・福島県は津波と原発の二重被災で岩手・宮城地域と復興の状況が違い、活動再開やコミュニティーの再生が難しい。・宮城県のように自治体メインで動いている地域は、今後、保存会がどう自立していくかが課題となっている。

・被災地にUターンしてくる若者が多い。しかしクリエイティブな若者を育てる人材が必要。

### (4) 佐藤李青 推進員

・昨年度は、事業の実施体制に不可欠な地域の相手先を見つけ、事業の実施に向けて議論を重ねてきた。今年度はその体制を生かしてプログラムを展開できると思ったが、より継続的な体制づくりの議論に時間がかかっている。

・高齢化による伝統芸能の後継者の問題など、元々その地域にあった社会的な問題が震災により早まっている。プログラム自体が、元々どういう課題があって何に取り組むのかという根本的な目的に立ち返っている。

・周囲が日常に戻りつつある中で、震災以降に動いてきた人たちが、いままで行ってきたことの記録や検証、次のステップで何を行うかなど議論が必要となってきた。

・地域で誰が事業の事務局を担うのかという問題、どういうふうに事業を推進していく体制をつくっていくのかという課題がある。またどの地域もコーディネーターが必要だが、その役割や、運営に係る費用をどのように確立していくかも課題である。

### (5) 間瀬勝一 推進員

・公立文化施設協会の東北支部の中でも沿岸部と内陸部では、地震についての意識に差がある。ホール内の安心・安全という意識を皆が共有し、考えるようにしていきたい。

・創造的な力を持っている人を育成する。

・地域の施設をうまく活用して、各地域のコアになるような人たちをピックアップしていく。

・全国公立文化施設協会として施設間のネットワークの確立を目指す。

以上の課題を踏まえ、震災復興の恒常的なフレームワーク、震災に備え、日本において文化芸術が対応していく枠組みについて整理すること、また、劇場・音楽堂相互の緊急支援体制、芸術団体相互の緊急支援体制の枠組の必要性が司会者より提起された。

## 5. 課題の整理とコンソーシアムの今後の方向について（渡辺一雄 アドバイザー）

震災復興支援には、かつて自身が復興支援に参画したアフガニスタンのように国家そのものが破産している国をどう再建するかという課題と似たところがあると感じる。

また、平時では、文化力というものをことさら意識しない中で、改めて復興のために文化の力を使って何ができるのかという根本的な問いかけに答えるのは大変難しい。その疑問を晴らして行くためには、当然のことながら、粘り強くかかわっていくという根気との勝負というスピリチュアル（精神的）な面もある。

9月に東北を訪れたが、コンソーシアムの認知度が非常に低かったことを踏まえ、有効な手立てを打っていく知恵を我々が出し合って、それをできるだけ実現していく仕掛けづくりが大事なことと意識する。

文化審議会の答申に書かれているように、「より実効性の高い形で実施されることが望まれる」という至極当たり前の記述があるが、このことを関係者は肝に銘じて業務にあたっていかなければならない。

以上の点が総括された。

## 6. 次回の連絡会議について

今回は、1月後半開催予定であること。また、岩手県、宮城県、福島県の会議を、11月および2月に開催する予定であるので、どちらかにご出席いただきたいとの連絡が事務局よりあった。